

江東区行財政改革計画（後期）

（平成27～令和元年度）

平成30年度実績版【令和元年10月】



江東区

江東区行財政改革計画〔後期〕（平成30年度）実績版

目次

I	行財政改革計画とは	1
II	計画の進行管理	1
III	個別項目の見方	2
IV	個別項目総括表	3
V	個別項目	5
VI	定員適正化の実績	64

I 行財政改革計画とは

江東区行財政改革計画（平成 23 年 10 月策定）は、江東区長期計画（平成 22 年 3 月策定）の「視点」及び「計画の実現に向けて」に示された基本的考え方を踏まえた、区政運営管理に関する実施計画です。

長期計画を実現するための財政運営や、組織・機構、職員体制などの施策の実行力を担保するための運営管理上の取り組みを示しています。

平成 27 年 3 月、新たな取り組みを計画するなど、社会情勢や区民ニーズに的確に対応した所要の見直しを行い、江東区行財政改革計画（後期）を策定しました。

II 計画の進行管理

本計画を着実に推進し、計画の成果を確実なものとするため、計画の進捗状況については、長期計画推進委員会で進行管理を行うとともに、進捗状況及び結果については、区議会に報告し、あわせて区ホームページなどにより公表します。

Ⅲ 個別項目の見方

取組の内容を示した項目名		個別項目の基本的な方針と具体的な取組内容			
NO.	4	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	行政評価制度の活用				
取組方針	<p>引き続き外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。</p> <p>今後、委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p> <p>○次期長期計画に向けた行政評価制度の検証</p>
30年度実績	<p>○学識経験者等6名で構成する外部評価委員会を開催</p> <p>○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画</p> <p>○令和元年度予算へ評価結果を反映（50事業）</p>				
所管部課	政策経営部企画課				
平成30年度の実績		取組方針に基づく各年度の計画・達成目標（前年度と同じ場合は「⇒」で表記）ただし、平成27・28・29年度は取組実績			

IV 個別項目総括表

課題名	項目名	ページ
1 区民の参画・協働と開かれた区政の実現		
(1) 区民参画と協働できる環境の充実		
1	公募委員等の区民参画の推進	5
2	協働事業提案制度の推進	6
3	協働社会をつくるための人材づくり	7
(2) 積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
4	行政評価制度の活用	8
5	新公会計制度の活用	9
6	包括外部監査の活用	10
7	契約事務の見直し	11
8	SNSの利活用	12
2 スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営		
(1) 施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
9	行政評価制度の活用(再掲)	13
10	指定管理者制度の見直し	14
11	包括外部監査の活用(再掲)	15
12	区立幼稚園のあり方の検討	16
13	江東きつずクラブの推進	17
14	要介護認定調査事務の見直し	18
15	障害支援区分認定調査事務の見直し	19
16	保育所調理の見直し	20
17	保育所用務の見直し	21
18	学校警備の見直し	22
19	学校用務の見直し	23
20	効率的な清掃事業の推進	24
21	図書館管理運営の見直し	25
22	区立保育所の民営化	26
23	児童館・学童クラブの管理運営の見直し	27
24	福祉会館管理運営の見直し	28
25	塩浜福祉園管理運営の見直し	29
26	文化コミュニティ財団の経営改善	30
27	健康スポーツ公社の経営改善	31
28	社会福祉協議会の経営改善	32
29	スポーツ施策の見直し	33
30	がん検診の受診率の向上	34

課題名	項目名	ページ
2. スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営		
(1) 施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
31	番号制度のあり方検討	35
32	生活保護事業のあり方検討	36
33	保育園のサービス向上	37
34	勤労者福祉共済事業の見直し	38
35	歴史三館の管理運営のあり方検討	39
36	高原学園のあり方検討	40
37	放課後子どもプラン・児童館に関する運営方針の見直し	41
(2) 状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
38	定員の適正化	42
39	組織・機構の改革	43
40	事務改善の推進	44
41	窓口サービスの向上	45
42	豊洲シビックセンター内出張所の業務の見直し	46
43	窓口業務のあり方検討	47
44	男女共同参画推進センター相談事業の見直し	48
(3) 政策形成能力を備えた職員の育成		
45	職員の計画的な人材育成	49
46	職員の接遇能力の向上	50
3 自律的な区政基盤の確立		
(1) 安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
47	新公会計制度の活用(再掲)	51
48	使用料等の見直し	52
49	保育所保育料の見直し	53
50	区立幼稚園保育料等の見直し	54
51	区税の収納率向上	55
52	国民健康保険料の収納率向上	56
53	介護保険料の収納率向上	57
54	保育料の収納率向上	58
55	新たな歳入確保策の検討	59
56	適正な跡地等の活用	60
57	後期高齢者医療保険料の収納率向上	61
58	庁舎等駐車場の有料化を含めた施設の有効活用の検討	62
59	屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討	63

行財政改革計画（後期）平成30年度実績版

V 個別項目

1 区民の参画・協働と開かれた区政の実現

(1) 区民参画と協働できる環境の充実

NO.	1	課題名	区民参画と協働できる環境の実現		
項目名	公募委員等の区民参画の推進				
取組方針	審議会等の施策検討の場への、公募区民委員等の参画人員の増を図る。				
年次計画 〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	⇒
30年度実績	○公募区民委員の参加がある審議会等 14 ○公募区民委員 41名（5名減）				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	2	課題名	区民参画と協働できる環境の充実		
項目名	協働事業提案制度の推進				
取組方針	<p>協働事業提案制度に基づく、市民団体等との協働事業数の増を図る。 各年度3事業程度の採択・実施を通じ、団体活動の活性化と職員の意識改革を図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○提案の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施と評価	○提案の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施と評価	○提案の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施と評価	○提案の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施	⇒
30年度実績	○応募件数3件 「ブラウンバッグ推進活動」を採択し、事業実施を決定 ○28年度採択事業「地域障害者交流事業 さるえ（2年目）」、29年度採択事業「日本語指導が必要な児童・生徒への学習・日本語支援事業」「身近な水辺を利用したセーリングの啓発による地域活性化事業」の3事業を実施 ○29年度実施事業（28年度採択）「地域障害者交流事業 さるえ（1年目）」の評価を実施				
所管部課	地域振興部区民協働推進担当課長				

NO.	3	課題名	区民参画と協働できる環境の充実		
項目名	協働社会をつくるための人材づくり				
取組方針	<p>区民や市民活動団体へ向けた協働啓発事業や団体活性化セミナーを充実させ、協働の担い手である人材の育成、団体活動の活性化に向けた環境整備を図る。</p> <p>具体的には、市民協働団体と行政との連携・協働をコーディネートする機関として中間支援組織（仮称：市民活動推進センター）の整備に取り組む。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○協働啓発事業・団体活性化セミナーの実施・充実 ○活動の活性化に向けた環境整備	○協働啓発事業・団体活性化セミナーの実施・充実 ○活動の活性化に向けた環境整備	○協働啓発事業・団体活性化セミナーの実施・充実 ○活動の活性化に向けた環境整備	○協働啓発事業・団体活性化セミナーの実施・充実 ○活動の活性化に向けた環境整備	⇒
30年度実績	○区民協働啓発セミナー「よりよい暮らしをつくるためにあなたにできること — 小さな活動からはじめる！地域の課題解決への道」の実施 ○中間支援組織である（仮称）市民活動推進センターの整備に向けた社会福祉協議会との協議を実施				
所管部課	地域振興部区民協働推進担当課長				

(2) 積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営

NO.	4	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	行政評価制度の活用				
取組方針	<p>引き続き外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。</p> <p>今後、委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映 ○次期長期計画に向けた行政評価制度の検証
30年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学識経験者等6名で構成する外部評価委員会を開催 ○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画 ○令和元年度予算へ評価結果を反映（50事業） 				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	5	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	新公会計制度の活用				
取組方針	固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を図り、平成29年度に平成28年度決算に基づく統一的な基準による財務書類を作成する。これにより、団体間で財務状況の比較が可能となるほか、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○固定資産台帳の整備 ○平成28年度決算からの複式簿記導入に向けた準備・検討	○複式簿記の導入	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒
30年度実績	○統一的基準による平成29年度決算財務書類を作成				
所管部課	政策経営部財政課				

NO.	6	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	包括外部監査の活用				
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。 前年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒
30年度実績	○金融資産の管理に関する包括外部監査を実施 ○平成29年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○平成28年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査				
所管部課	総務部総務課				

NO.	7	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	契約事務の見直し				
取組方針	契約制度の調査、研究に継続的に取り組み、契約事務の見直しにより公平性の確保と事務の効率化を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○契約制度の調査・研究及び見直し	○契約制度の調査・研究及び見直し	○契約制度の調査・研究及び見直し	○契約制度の調査・研究及び見直し	⇒
30年度実績	○施工能力審査型総合評価方式における低入札価格調査制度の導入 ○プロポーザル方式のマニュアル作成				
所管部課	総務部経理課				

NO.	8	課題名	積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営		
項目名	SNSの利活用				
取組方針	平成27年度にSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）にかかる利用方針（ガイドライン）を策定して取扱い窓口の一元化等を図るとともに、広報ツールとしてのSNS導入・活用を検討していく。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○ガイドライン策定 ○導入検討・利活用推進	○SNS導入、利活用推進	○SNS導入、利活用推進	○SNS導入、利活用推進	⇒
30年度実績	○公式フェイスブック（29年1月開設） フォロワー数1,781人 ○公式ツイッター（29年2月開設） フォロワー数3,564人 ○公式YouTubeチャンネル（29年4月開設） 登録者数552人				
所管部課	政策経営部広報広聴課				

2 スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

(1) 施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用

NO.	9	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	行政評価制度の活用（再掲）				
取組方針	<p>引き続き外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。</p> <p>今後、委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p>	<p>○外部評価を活用した行政評価の実施</p> <p>○次年度予算への評価結果の反映</p> <p>○次期長期計画に向けた行政評価制度の検証</p>
30年度実績	<p>○学識経験者等6名で構成する外部評価委員会を開催</p> <p>○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画</p> <p>○令和元年度予算へ評価結果を反映（50事業）</p>				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	10	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	指定管理者制度の見直し				
取組方針	<p>平成 23 年度より、年度評価での財務診断の強化、第三者評価の義務付け、選定手続での外部有識者の意見聴取により、制度の客観性を高め、毎年度指定管理施設の評価結果の確認などを実施し、円滑な運営を行ってきた。</p> <p>今後の社会情勢に即した選定評価基準・評価委員会のあり方等、運営方法を随時検討する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	⇒
30年度実績	<p>○すべての指定管理施設に対し年度評価を実施</p> <p>○年度評価経過に基づいた指定管理者に対する業務改善等の指導を実施</p>				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	11	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	包括外部監査の活用（再掲）				
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。 前年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒
30年度実績	○金融資産の管理に関する包括外部監査を実施 ○平成29年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○平成28年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査				
所管部課	総務部総務課				

NO.	12	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	区立幼稚園のあり方の検討				
取組方針	<p>区立幼稚園のあり方を検討する。</p> <p>区内の幼児数、園児数の推移を注視し、区立幼稚園における区民サービスの向上を図るとともに、適正配置についても検討する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○区民サービス向上策の検討 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園の適正配置を検討	○区民サービス向上策の検討 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園の適正配置を検討	○区民サービス向上策の検討 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園の適正配置を検討	○区民サービス向上策の検討 ○園児数の推移を注視し、区立幼稚園の適正配置を検討	⇒
30年度実績	○区立幼稚園の今後の方向性をまとめた基本方針の策定 ・3歳児保育及び預かり保育、認定こども園への転換、適正配置を一体的に実施				
所管部課	教育委員会事務局学務課				

NO.	13	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	江東きっずクラブの推進				
取組方針	江東きっずクラブの整備を推進するとともに、既存学童クラブの配置の適正化を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○江東きっずクラブを7校で実施 ○学童クラブの適正配置を実施 ○東砂第二学童クラブの廃室	○江東きっずクラブを6校で実施 ○学童クラブの適正配置を実施 ○学童クラブ1施設を民営化、2施設を休止、4施設を廃止	○全小学校で江東きっずクラブ整備完了 ○学童クラブの適正配置を検討・実施	○学童クラブの適正配置を検討・実施	⇒
30年度実績	○江東きっずクラブの推進 ・全小学校・義務教育学校における運営開始 ・既存学童クラブにおける配置の適正化検討				
所管部課	教育委員会事務局地域教育課				

NO.	14	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	要介護認定調査事務の見直し				
取組方針	<p>要介護認定調査事務の業務委託を推進する。</p> <p>介護認定調査事務受託法人である江東区社会福祉協議会の体制を強化し、調査委託を拡大する。あわせて、更新時の認定調査も、民間事業者への調査委託を拡大する。さらに、民間調査員の指導充実のため、区の体制強化に取り組む。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○社会福祉協議会への認定調査委託を拡大 ○民間事業者への認定調査（更新時）委託を拡大 ○委託先調査員の指導充実	○社会福祉協議会への認定調査委託を拡大 ○民間事業者への認定調査（更新時）委託を拡大 ○委託先調査員の指導充実	○社会福祉協議会への認定調査委託を拡大 ○民間事業者への認定調査（更新時）委託を拡大 ○委託先調査員の指導充実	○社会福祉協議会への認定調査委託を拡大 ○民間事業者への認定調査（更新時）委託を拡大 ○委託先調査員の指導充実	⇒
30年度実績	○社会福祉協議会への認定調査委託を拡大 ・ 5,734 件（735 件増） ○民間事業者への認定調査（更新時）委託を拡大 ・ 5,129 件（675 件増） ○委託先調査員の指導充実 ・ 提出された調査票をもとに区職員による適切な助言・指導				
所管部課	福祉部介護保険課				

NO.	15	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	障害支援区分認定調査事務の見直し				
取組方針	<p>障害支援区分認定調査事務の委託拡大を図る。 委託事業者への指導体制を整備しつつ、業務委託を推進する。</p>				
年次計画 【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○新たな委託先の決定 ○委託事業者の支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の決定 ○委託事業者の支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の開拓 ○委託事業者の支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の開拓 ○委託事業者の支援 ○指導する人材の育成	⇒
30年度実績	<p>○障害者支援区分認定調査事務委託 NPO法人及び江東区社会福祉協議会と事務委託契約を継続 平成30年度実績：234件（NPO法人81件、社協153件）</p>				
所管部課	福祉部障害者支援課				

NO.	16	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	保育所調理の見直し				
取組方針	保育所調理の業務委託を推進する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
30年度実績	○小名木川第二保育園、亀高第二保育園の業務委託実施				
所管部課	こども未来部保育課				

NO.	17	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	保育所用務の見直し				
取組方針	保育所用務の業務委託等を推進する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○再任用職員と臨時職員の活用により業務継続	○再任用職員と臨時職員の活用により業務継続	○再任用職員と臨時職員の活用により業務継続	○再任用職員と臨時職員の活用により業務継続	⇒
30年度実績	○再任用職員及び臨時職員等の活用				
所管部課	こども未来部保育課				

NO.	18	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	学校警備の見直し				
取組方針	学校警備の業務委託を推進する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
30年度実績	○東陽小学校、小名木川小学校、有明西学園で完全委託を実施				
所管部課	教育委員会事務局庶務課				

NO.	19	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	学校用務の見直し				
取組方針	学校用務の業務委託を推進する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
30年度実績	○第一亀戸小学校、第二亀戸小学校、第二砂町中学校、有明西学園で委託を実施				
所管部課	教育委員会事務局庶務課				

NO.	20	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	効率的な清掃事業の推進				
取組方針	<p>清掃事業の民間活力活用の拡大と収集体制の一部見直しを検討する。 各年度において、技能系職員の退職不補充を原則としつつ、ごみ量の推移に応じて、民間活力の活用等により、定員削減及び収集経費の節減を図る。</p>				
年次計画 【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○定員削減及び収集経費の節減	○定員削減及び収集経費の節減	○定員削減及び収集経費の節減	○定員削減及び収集経費の節減	⇒
30年度実績	○定数削減（技能系職員▲4名）				
所管部課	環境清掃部清掃事務所				

NO.	21	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	図書館管理運営の見直し				
取組方針	<p>窓口委託の成果を検証した上で、さらなる委託の拡大を推進するとともに、指定管理者制度導入を検討する。</p> <p>また、開館日の拡大等、区民サービスの向上策を検討する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域館で業務委託を拡大 ○指定管理者制度導入の検討 ○開館日拡大等サービス向上策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域館で業務委託を拡大 ○指定管理者制度導入の検討 ○開館日拡大等サービス向上策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○亀戸図書館業務委託を拡大 ○指定管理者制度導入準備 ○開館日拡大等サービス向上策の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者の選定（第1次） 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者による運営開始（第1次） ○指定管理者の選定（第2次）
30年度実績	○図書館4館の指定管理者を選定（豊洲図書館、古石場図書館、亀戸図書館、砂町図書館）				
所管部課	教育委員会事務局江東図書館				

NO.	22	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	区立保育所の民営化				
取組方針	<p>区立保育所の指定管理者制度の導入を推進する。</p> <p>平成 28 年度小名木川保育園、平成 29 年度亀高保育園、平成 30 年度南砂第四保育園、令和元年度大島第五保育園、4 園の民営化を行い、区民サービス向上及び運営経費の縮減を図る。また、今後の民営化計画について検討する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○南砂第四保育園指定管理者選定	○小名木川保育園民営化 ○大島第五保育園指定管理者選定 ○次期行革計画期間における民営化計画の検討	○亀高保育園民営化 ○次期行革計画期間における民営化計画の決定・公表	○南砂第四保育園民営化 ○次期民営化計画に向けた準備	○大島第五保育園民営化 ○次期民営化計画に向けた準備
30年度実績	<p>○南砂第四保育園民営化実施</p> <p>○大島第五保育園民営化準備（2年目）</p> <p>○次期民営化計画に向けた準備</p>				
所管部課	こども未来部保育計画課				

NO.	23	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	児童館・学童クラブの管理運営の見直し				
取組方針	児童指導の退職不補充を基本に、指定管理者による運営の検証を行い指定管理者制度導入館を選定する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○民営化の実施 ○適正配置の実施	○民営化の実施 ○適正配置の実施	○民営化の実施	○民営化の実施	⇒
30年度実績	○児童会館の廃止検討 ○亀戸第二児童館の指定管理者制度導入				
所管部課	こども未来部こども家庭支援課 教育委員会事務局地域教育課				

NO.	24	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	福祉会館管理運営の見直し				
取組方針	平成26年度より導入した千田福祉会館の指定管理者制度導入の効果を検証し、他の福祉会館への指定管理者制度導入計画を立てる。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○指定管理者制度導入の検証結果報告書作成	○指定管理者制度導入計画策定	○計画に基づき指定管理者の選定（亀戸福祉会館）	○指定管理者による運営開始（亀戸福祉会館）	○計画に基づき指定管理者の選定
30年度実績	○亀戸福祉会館の指定管理者制度導入 ○千田福祉会館の指定管理事業者再選定（平成31年4月1日から5年間） ○指定管理者制度、新規導入施設の決定（大島福祉会館）				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	25	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	塩浜福祉園管理運営の見直し				
取組方針	利用者との信頼関係を基本に、指定管理者制度の導入も含めた施設のあり方を検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○管理運営の見直し ○施設のあり方を検討	○管理運営の見直し ○施設のあり方を検討	○管理運営の見直し ○施設のあり方を検討	○指定管理者の選定	○指定管理者による運営開始
30年度実績	○指定管理者の選定及び決定 ○指定管理者による引継ぎ業務委託の実施（5か月）				
所管部課	福祉部障害者施策課				

NO.	26	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	文化コミュニティ財団の経営改善				
取組方針	<p>文化コミュニティ財団の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。</p> <p>事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○事業計画の策定 ○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒
30年度実績	○ 各種歳入確保策の取組 ○ 運営経費の見直し ○ 職員定数管理（常勤 97 名、非常勤 33 名） 非常勤△ 1（平成 30 年 4 月 1 日現在）				
所管部課	地域振興部文化観光課				

NO.	27	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	健康スポーツ公社の経営改善				
取組方針	<p>健康スポーツ公社の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。</p> <p>事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。</p>				
年次計画 〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○事業計画の策定 ○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒
30年度実績	<p>○経営改善計画及び事業計画書に沿った事業実施</p> <p>○教室 WEB 申込システムの導入による新たな利用者確保（約 1,300 人増）</p> <p>○スポーツ用品の受託販売による新たな収入確保</p> <p>○自動販売機設置の見直し</p> <p>○利用者アンケート、顧客満足度調査、第三者評価の実施・分析・改善</p>				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

NO.	28	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	社会福祉協議会の経営改善				
取組方針	<p>社会福祉協議会の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。</p> <p>事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○事業計画の策定 ○運営経費の見直し ○定員の適正化 ○まつのみ作業所指定管理終了 ○自悠大学受託終了	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒
30年度実績	○運営経費の見直し 事業等の見直しによるサービスの向上 ○定員の適正化 定数90名を達成				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	29	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	スポーツ施策の見直し				
取組方針	江東区スポーツ推進計画を踏まえ、健康スポーツ公社との役割を整理する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	⇒
30年度実績	○障害者スポーツフェスタの運営を健康スポーツ公社へ移管 ○江東区カヌー協会の組織化 ○こどもカヌー大会のレース方法を変更、イベント内容の充実化				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

NO.	30	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	がん検診の受診率の向上				
取組方針	利用者一部負担の取組みを継続するとともに、疾病の予防と早期発見につなげるために、受診率向上に取り組む。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○受診率向上の取組み	○受診率向上の取組み	○受診率向上の取組み	○受診率向上の取組み	⇒
30年度実績	○受診率向上の取組み（胃がん・肺がん検診） <ul style="list-style-type: none"> ・ 区報、HP、チラシ等により区民周知実施 ・ 個別通知封筒にがん情報のQRコード掲載 ・ 申込の少ない地域の未受診者へ受診勧奨ハガキの個別送付を実施 ・ 検診車での検診の同日受診を1会場で実施 ・ 胃がん・肺がん検診Web予約申込み実績 2,536件 ・ 胃内視鏡検診実施検討会（医師会・専門医・検診機関・区職員）を6回開催 				
所管部課	健康部健康推進課				

NO.	31	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	番号制度のあり方検討				
取組方針	番号制度の実施に向け、システムの構築を進めるとともに、番号法の目的を踏まえた制度の具体的な活用を検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○システム改修 ○個人番号カード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携テスト ○個人番号カード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携開始 ○個人番号カード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携開始 ○個人番号カード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	⇒
30年度実績	○情報連携実施 ○個人番号カード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上				
所管部課	政策経営部企画課 政策経営部広報広聴課 政策経営部情報システム課				

NO.	32	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	生活保護事業のあり方検討				
取組方針	<p>国の制度上、訪問業務等のケースワーカー業務について、業務委託は認められていない。今後、保護受給者の増加や相談内容の複雑化に対応する専門性を確保し、支援の充実を図る必要がある。そこで規制緩和された場合を想定し、他自治体の状況や、事業委託にあたっての法的問題点を整理する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業のあり方の検討 ○他自治体等の調査・研究 ○法的問題点の整理 ○可能性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討 	⇒
30年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ケースワークの規制緩和について、国の状況や東京都の考え方の確認 ○業務改善PTの開催 ○他自治体への視察 				
所管部課	生活支援部保護第一課 生活支援部保護第二課				

NO.	33	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	保育園のサービス向上				
取組方針	平成 28 年度から令和元年度にかけて実施する区立保育園民営化に伴う人員を活用し、延長保育未実施園での延長保育実施や、在宅子育て世帯への支援強化のためマイ保育園登録制度の拡充を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○サービス向上策の検討	○未実施園での延長保育実施 ○マイ保育園登録制度の充実	○未実施園での延長保育実施 ○マイ保育園登録制度の充実	○全園で延長保育実施 ○マイ保育園登録制度の充実	⇒
30年度実績	○区立保育園全園で延長保育を実施 ○マイ保育園登録制度の拡大・充実 区立 30 園、私立 47 園、公設民営 11 園、認定こども園 2 園、計 90 園で実施（前年度 80 園）				
所管部課	こども未来部保育計画課 こども未来部保育課				

NO.	34	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	勤労者福祉共済事業の見直し				
取組方針	任意団体「江東区勤労者福祉サービスセンター（カナルこうとう）」が実施している中小企業の福利厚生支援事業について、効果的・効率的な業務運営のあり方を検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○見直し策の検討	○見直し策の検討	○見直し策の実施	○見直し策の実施	⇒
30年度実績	○福利厚生支援事業の一部民間委託				
所管部課	地域振興部経済課				

NO.	35	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	歴史三館の管理運営のあり方検討				
取組方針	歴史三館（深川江戸資料館・芭蕉記念館・中川船番所資料館）について効率的な業務運営を推進するとともに、ソフト面でのサービス拡充による魅力ある施設の運営により入場者数の増加を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○歴史文化施設に関するあり方検討報告書の策定	○見直し策の実施	○見直し策の実施	○見直し策の実施	⇒
30年度実績	○来館者増に向けた各種イベント等の実施 平成30年度総来館者数 121,009名（前年度比 18,479名減） 芭蕉記念館 14,856名（3,202名減） 深川江戸資料館 92,488名（13,629名減） 中川船番所資料館 13,665名（1,648名減）				
所管部課	地域振興部文化観光課				

NO.	36	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	高原学園のあり方検討				
取組方針	費用対効果等の観点から民間借上げ施設へ移行することも視野に入れ、今後の高原学園のあり方について検討する。				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			○高原学園のあり方を検討・方針決定	○方針に基づき実施	○日光高原学園の大規模改修実施 ○富士見高原学園の廃止
30年度実績	○方針に基づき休園・廃園に向けた手続きと、宿泊施設借りに係る準備 ・日光高原学園 大規模改修工事を行い令和2年度より再開(令和元年度のみ民間施設借上げ) ・富士見高原学園 平成30年度をもって廃園し、今後は民間施設借上げ				
所管部課	教育委員会事務局学務課				

NO.	37	課題名	施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用		
項目名	放課後子どもプラン・児童館に関する運営方針の見直し				
取組方針	放課後子どもプラン及び今後の児童館に関する運営方針の改定を行う。 また、あわせて子ども家庭支援センターなどの乳幼児子育て支援施設との連携等についても検討する。				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			<ul style="list-style-type: none"> ○放課後子どもプラン改定の検討 ○児童館に関する運営方針改定の検討 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後子どもプラン改定 ○児童館に関する運営方針改定の検討 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 	
30年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後こどもプラン 新・放課後こどもプラン策定（H31.3末） ○児童館 他の乳幼児子育て支援施設との連携強化を図るため、組織改正を検討 ○児童館に関する運営方針改定の検討及び他の乳幼児施設との連携等の検討 利用状況の変化や国の「児童館ガイドライン」の改正（H30.10）等を踏まえ、引き続き検討 				
所管部課	こども未来部こども家庭支援課 教育委員会事務局地域教育課				

(2) 状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立

NO.	38	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	定員の適正化				
取組方針	技能系職員の退職不補充、その他執行体制を見直し、定員の適正化を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	⇒
30年度実績	○平成30年4月1日現在の職員数2,720名（前年度比31名減） ○技能系職員、児童指導職の退職不補充継続				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	39	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	組織・機構の改革				
取組方針	区民に分かりやすく、効率的な行政運営を可能にする効果的な組織体制を整備する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	⇒
30年度実績	<p>○社会保障・税番号制度の総合調整のため、情報システム課にシステム調整番号制度担当係長を新設</p> <p>○江東ブランドを核とした区内企業の国内外への情報発信と販路開拓支援を図るため、経済課に販路開拓担当係長を新設</p> <p>○住民記録業務の調整のため、区民課に住民記録調整担当係長を新設</p> <p>○健康増進計画・がん対策推進計画・食育推進計画の改定に向け、健康推進課に計画策定担当係長を新設、衛生上及び臨床上の試験及び検査のため生活衛生課に試験検査担当係長を新設</p> <p>○保育待機児解消対応として保育所整備を図るため、保育計画課に調整担当係長を新設</p> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック施設新設による審査・検査及び仮設建築物の審査・検査に対応するため、建築課にオリンピック・パラリンピック施設指導担当係長を新設</p>				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	40	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	事務改善の推進				
取組方針	<p>区民サービス向上を目指す職員の主体的な活動である事務改善活動を推進、支援する。</p> <p>平成 24 年度より配布している基本事務マニュアルの改訂は毎年実施する。また、職員提案制度を活用した事務改善提案の募集を行い、優秀な改善提案を全庁で実施する。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○基本事務マニュアルを改訂し、職員へ周知・活用 ○事務改善提案の募集・実施	○基本事務マニュアルを改訂し、職員へ周知・活用 ○事務改善提案の募集・実施	○基本事務マニュアルを改訂し、職員へ周知・活用 ○事務改善提案の募集・実施	○基本事務マニュアルを改訂し、職員へ周知・活用 ○事務改善提案の募集・実施	⇒
30年度実績	○基本事務マニュアルを改訂版を作成 ○職員提案制度による事務改善提案の募集				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	41	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	窓口サービスの向上				
取組方針	窓口対応での待ち時間短縮を始め、窓口サービスの改善を全庁的に推進し、区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○対応策の実施	○対応策の実施	○対応策の実施	○対応策の実施	⇒
30年度実績	<p>○窓口業務における動線確保、スペース有効活用等のため区民課住民記録係にフリーアドレスを導入</p> <p>○クラウド型通訳システム搭載のタブレット端末配備数を拡充し、外国人来庁者の対応を強化</p> <p>○年度末の混雑緩和のため3月30日（土）に区民課窓口での臨時開庁を実施</p>				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	42	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	豊洲シビックセンター内出張所の業務の見直し				
取組方針	<p>豊洲シビックセンター内に設置する出張所において、児童手当、子ども医療費助成、戸籍関連届出や保育所入園相談等、業務の拡大を図り、子育て世代の多い区南部地域住民の利便性を向上する。</p> <p>また、開庁時間の延長や窓口業務委託等により、区民サービスの向上を図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○取扱業務の拡大実施	○取扱業務の拡大実施	○取扱業務の拡大実施	○取扱業務の拡大実施	⇒
30年度実績	<p>○戸籍関係の一部の届出受理、戸籍関連証明書の交付、児童手当の申請受付、子ども医療費助成申請受付、保育園入園相談などの窓口受付を実施</p> <p>○窓口案内業務（来所目的に応じた特別出張所内窓口への案内、マイナンバー交付窓口をはじめとする館内情報、その他行政情報及び地域情報の提供等）を開始</p> <p>○水曜夜間延長・日曜窓口を実施</p> <p>○窓口業務（入力業務等）及び窓口案内業務委託を実施</p> <p>○平成30年度の保育所入園相談実績（3,851件）</p>				
所管部課	<p>区民部区民課</p> <p>区民部豊洲特別出張所</p> <p>こども未来部こども家庭支援課</p> <p>こども未来部保育課</p>				

NO.	43	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	窓口業務のあり方検討				
取組方針	豊洲シビックセンター内出張所での業務見直しを踏まえ、区民課等の窓口業務のあり方を検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○窓口業務実施体制の検討	○窓口業務実施体制の検討	○窓口業務実施体制の検討	○窓口業務実施体制の検討	⇒
30年度実績	○窓口業務実施体制検討会で策定した課内応援体制の実施および検証				
所管部課	区民部区民課				

NO.	44	課題名	状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立		
項目名	男女共同参画推進センター相談事業の見直し				
取組方針	男女共同参画推進センター相談事業の委託化を視野に入れ、相談体制を検討するとともに、相談事業の充実を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			<ul style="list-style-type: none"> ○相談業務の具体的な事業展開の検討 ○委託事業者の公募・決定 ○引き継ぎに係る業務委託 	○業務委託を実施	⇒
30年度実績	○相談業務の委託を実施				
所管部課	総務部男女共同参画推進センター				

(3) 政策形成能力を備えた職員の育成

NO.	45	課題名	政策形成能力を備えた職員の育成		
項目名	職員の計画的な人材育成				
取組方針	<p>人材育成基本方針に基づき、計画的な職員研修や派遣等、人材育成を図る。</p> <p>人材育成に向けた計画的な職員研修を実施するとともに、国や他の地方公共団体、民間企業等への積極的な職員派遣を通して、他団体の優れた施策やノウハウを学び、職員の知識・能力の向上を図る。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○計画的な研修の実施 ○効果的な職員派遣の実施	○計画的な研修の実施 ○効果的な職員派遣の実施	○計画的な研修の実施 ○効果的な職員派遣の実施	○計画的な研修の実施 ○効果的な職員派遣の実施	⇒
30年度実績	<p>○「江東区人材育成基本方針」及び「平成30年度職員研修実施計画」に基づき研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任研修（宿泊）73名参加 ・係長のためのマネジメント23名参加 ・職員講演会「東京2020オリンピックパラリンピック講演会」44名参加 <p>○東京オリンピック・パラリンピック関連を含む東京都への研修派遣のほか、他団体等56名の職員を派遣（平成30年4月1日現在）</p>				
所管部課	総務部職員課				

NO.	46	課題名	政策形成能力を備えた職員の育成		
項目名	職員の接遇能力の向上				
取組方針	<p>人材育成基本方針に基づき、職員の接遇能力の向上を図る。方針に掲げる「区民と同じ視線を持つ」職員を育成するため、必要な意識改革及び接遇能力の向上を図る。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<p>○接遇リーダー研修を引き続き実施 ○各職場で接遇向上目標を設定し取組み</p>	<p>○接遇リーダー研修を引き続き実施 ○各職場で接遇向上目標を設定し取組み</p>	<p>○接遇リーダー養成研修修了者を中心に職場における接遇指導を推進</p>	<p>○接遇リーダー養成研修修了者を中心に職場における接遇指導を推進</p>	⇒
30年度実績	<p>○接遇リーダー養成研修修了者を中心に職場における接遇指導を推進 ○各職場において「平成30年度接遇向上目標」についての自己評価(前期)(後期)の取組みを実施</p>				
所管部課	総務部職員課				

3 自律的な区政基盤の確立

(1) 安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立

NO.	47	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	新公会計制度の活用（再掲）				
取組方針	固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を図り、平成 29 年度に平成 28 年度決算に基づく統一的な基準による財務書類を作成する。これにより、団体間で財務状況の比較が可能となるほか、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○固定資産台帳の整備 ○平成 28 年度決算からの複式簿記導入に向けた準備・検討	○複式簿記の導入	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒
30年度実績	○統一的基準による平成 29 年度決算財務書類を作成				
所管部課	政策経営部財政課				

NO.	48	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	使用料等の見直し				
取組方針	決算における各施設の物件費や人件費等の維持管理コスト等を分析することにより、使用料の妥当性を検証し、4年に1回見直しを行うことで、受益者負担の適正化を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○決算分析を実施 ○使用料改定に向けた検証	○決算分析を実施	○決算分析を実施	○決算分析を実施	○決算分析を実施 ○使用料改定に向けた検証
30年度実績	○平成29年度決算に基づく決算分析を実施				
所管部課	政策経営部財政課				

NO.	49	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	保育所保育料の見直し				
取組方針	<p>保育所保育料の定期的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。</p> <p>子ども子育て支援新制度において、利用者負担にかかる階層区分が所得税ベースから住民税ベースになることから、改定を実施し、併せて地域型保育事業の保育料も新たに検討を行う。</p>				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○平成27年第4回定例会で条例改正し、平成28年度から改定	○保育料改定実施			○保育料の見直し検討
30年度実績	<p>○令和元年度に予定している保育料見直しに向けて、他自治体を訪問</p> <p>○令和元年度中の改定に向けた準備</p>				
所管部課	こども未来部保育課				

NO.	50	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	区立幼稚園保育料等の見直し				
取組方針	区立幼稚園保育料等の定期的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。 子ども子育て関連三法における公定価格の動向を注視しつつ区立及び私立幼稚園等の保育料等検討委員会において情勢に応じて検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○平成27年第3回定例会で条例改正し、平成28年度から改定	○保育料改定実施			○保育料の見直し検討
30年度実績	○平成28年度に保育料改定済み（4年に1回改定）				
所管部課	教育委員会事務局学務課				

NO.	51	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	区税の収納率向上				
取組方針	<p>収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。「納期内納税の推進」「早期納税の促進」「滞納処分の強化」の3つを基本方針に、徴収対策を実施する。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○民間委託の活用 ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 ○他自治体との連携充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○早期徴収体制の組織再編 ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 ○他自治体との連携充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 ○他自治体との連携充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 ○他自治体との連携充実 ○区税徴収嘱託員制度の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 ○他自治体との連携充実 ○新たな収納体制の構築
30年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○財産調査・搜索・差押・公売の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査は給与等収入・預金・生命保険・ライフライン調査を実施 ・搜索 14 件 ・差押 4,421 件 ・公売 25 件実施 (動産ネット公売：8 件、動産期間入札公売：8 件、動産広告随契：9 件) ○他自治体との連携充実 <ul style="list-style-type: none"> ・滞納STOP強化月間の合同広報等を実施（東京都及び都内区市町村） ・研修実施の協力（東京都） ・調査協力（税務署・東京都） ○区税徴収嘱託員制度の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルによる、訪問調査業務の委託業者の選定 				
所管部課	区民部納税課				

NO.	52	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	国民健康保険料の収納率向上				
取組方針	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員の連携を図り、現年度分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の体制検討	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の体制検討	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の再編成	○コールセンターと徴収嘱託員の連携	⇒
30年度実績	○コールセンターと徴収嘱託員の連携による徴収強化を実施				
所管部課	生活支援部医療保険課				

NO.	53	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	介護保険料の収納率向上				
取組方針	<p>収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員の連携を図り、現年度分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○普通徴収者への納付書送付を年1回に変更	○コールセンターと徴収嘱託員の連携	○コールセンターと徴収嘱託員の連携	○コールセンターと徴収嘱託員の連携	⇒
30年度実績	<p>○コールセンター業務の継続 ○コールセンターとの徴収嘱託員の連携による徴収強化を実施</p>				
所管部課	福祉部介護保険課				

NO.	54	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	保育料の収納率向上				
取組方針	新制度移行による状況変化が見込まれる中、引き続き、収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	⇒
30年度実績	○滞納者への督促・催告の強化				
所管部課	こども未来部保育課				

NO.	55	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	新たな歳入確保策の検討				
取組方針	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、その他の歳入事業の検討を行う。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	⇒
30年度実績	○広告事業の推進、新たな事業展開の検討 ・図書館において「こどものほん（絵本）スポンサー」を導入 ・令和元年度末で協定期間満了となる「広告付周辺案内地図」等の拡充案を検討				
所管部課	政策経営部財政課 政策経営部企画課				

NO.	56	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	適正な跡地等の活用				
取組方針	<p>区有財産の有効活用に向けた跡地等利用方針に基づき、個別状況に応じた未利用跡地等の利活用を検討し、区有財産の有効活用を図る。</p> <p>未利用区有財産の個別状況に応じ、調整組織である長期計画推進委員会区有財産利活用検討部会を通じ、利活用の検討を図る。</p>				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○旧 豎川 小学校 プール 跡地 の利活用決定 ○旧小名木川 保育園の 暫定利用 を決定	○旧小名木川 保育園跡地 の利活用決定 ○北砂七丁目 学童クラブ跡地 の利活用決定	○東砂自転車 保管場所跡地 を民設民営保育園として活用決定	○未利用跡地 等の利活用の 検討	⇒
30年度実績	○大島四丁目学童クラブ跡地を大島子ども家庭支援センターとして活用				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	57	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	後期高齢者医療保険料の収納率向上				
取組方針	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員の連携を図り、現年度分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の体制検討	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の体制検討	○コールセンターと徴収嘱託員の連携 ○収納関係組織の再編成	○コールセンターと徴収嘱託員の連携	⇒
30年度実績	○コールセンターと徴収嘱託員の連携による徴収強化を実施				
所管部課	生活支援部医療保険課				

NO.	58	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	庁舎等駐車場の有料化を含めた施設の有効活用の検討				
取組方針	有料化による歳入確保と、施設の有効活用を検討する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	○事業者のヒアリングや先行自治体の視察実施 ○実施方法の検討	○実施方法の検討・計画策定	○実施方法の検討・計画策定	○事業者選定 ○有料化実施	
30年度実績	○庁舎駐車場の有料化（平成30年10月1日開始） ○総合区民センター駐車場の有料化（平成31年3月1日開始）				
所管部課	総務部総務課 総務部経理課 区民部区民課				

NO.	59	課題名	安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		
項目名	屋外スポーツ施設駐車場有料化の検討				
取組方針	有料化による歳入確保と、施設の有効活用を検討する。				
年次計画〔実績〕	【実績】			【計画】	
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
				○実施方法の検討	⇒
30年度実績	<p>○庁舎、総合区民センターなどの駐車場有料化実施状況を踏まえた上で、具体的な実施方法、時期の再検討を開始</p> <p>○屋外スポーツ施設(新砂・潮見)の駐車場有料化を検討</p>				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

VI 定員適正化の実績

	年度	26	27	28	29	30	令和元年度
計画	職員数	—					2,755 人
	削減数	—					±0 人
実績	職員数	2,755 人	2,773 人	2,756 人	2,751 人	2,720 人	2,715 人
	削減数	—	+18 人	▲17 人	▲5 人	▲31 人	▲5 人
平成 30 年度の 実績理由	○技能系職員、児童指導職の退職不補充による減						

(平成 26 年度を起点 4 月 1 日基準日)

江東区行財政改革計画（後期）
【平成 30 年度実績版】

令和元年 10 月
江東区政策経営部企画課